

平成19年度一般会計当初予算

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
19 ユニバーサルデザイン推進事業	2,450 (3,832)	企業・団体による高齢者等への接客研修に対し案内・介助技術講師を派遣する。 土木関係者等による街中の点検などを通じたワークショップを実施する。	福祉保健企画課
20 鉄道駅バリアフリー化整備推進事業	15,500 (14,500)	JR九州が整備する障がい者対応型エレベーター（2基）の設置経費に対し助成する。 【新】亀川駅	建設政策課
21 共生のまち整備事業	45,080 (127,000)	すべての県民が共生する地域社会をつくるため、歩道の段差解消、県有施設のスロープ化、多機能トイレの設置などを行う。	建設政策課
22 乳幼児医療費助成事業	1,058,880 (836,748)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する就学前児への医療費助成に対し補助する。 【拡充】3歳未満児の通院に係る自己負担の上限回数引下げ措置（1医療機関あたり月4回→月2回）を制度化する。	健康対策課
23 不妊治療費助成事業	50,521 (31,371)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減するため、体外受精や顕微授精、人工授精など医療保険適用外の不妊治療費に対し助成する。 【拡充】体外受精及び顕微授精の助成額を上限10万円/年1回から上限20万円/年2回に拡大する。（所得制限有）	健康対策課
24 民間企業協働型子育て支援事業	8,590 (9,119)	料金の割引や特典サービス、子育てに優しい施設・設備を提供する企業・店舗・施設等を「おおいた子育て応援団」として登録しホームページ等で子育て世帯に情報提供する。 中小規模事業者に働きかけ、事業所での少子化対策の指針となる「事業主行動計画」の策定を促進する。	少子化対策課 労政能力開発課
25 親育て支援事業	2,014 (4,895)	母親の育児不安の軽減を図るため、子育て中の母親が悩みや関心事をグループで話し合い、子育ての仕方を学ぶNP（ノーバディーズ・パートナー）プログラムの普及を推進する。 また、NPプログラムの実施者を養成するため研修を行う。	健康対策課
26 地域子育て支援拠点事業	131,592 (101,750)	地域における子どもの健全育成や子育て家庭への支援を充実するため、地域における子育て支援拠点施設（つどいの広場、地域子育て支援センター）を設置する市町村に対し、運営費を助成する。 ・つどいの広場（7箇所） ・地域子育て支援センター（32箇所）	少子化対策課
27 放課後子どもプラン推進事業	262,612 (197,635)	地域の実情に応じた児童環境づくりの基盤整備を進めるため、放課後児童クラブを実施又は支援する市町村に対し助成する。 ・放課後児童クラブ（133箇所 → 151箇所）	少子化対策課

平成19年度一般会計当初予算

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
28 市町村児童環境づくり基盤整備事業	72,271 (72,358)	地域の実情に応じた児童環境づくりの基盤整備を進めるため、児童館を運営する市町村等に対し助成する。 ・児童館運営費補助(20箇所)	少子化対策課
29 大分にこにこ保育支援事業	236,964 (280,651)	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児童の保育料を軽減する市町村等に対し助成する。 ・軽減内容 第2子(半額免除)、第3子以降(全額免除) ・対象保育所 認可保育所、へき地保育所 一定の条件を備えた認可外保育所、認定子ども園	少子化対策課
30 里親委託推進事業	7,012 (8,804)	家庭的なケアが求められる被虐待児童等の健全な育成を図るため、新規の里親を開拓する里親委託推進員を中央児童相談所及び中津児童相談所に配置する。 また、里親の負担軽減のためにヘルパーを派遣する。	少子化対策課
31 図書館活用夢ライブラリー事業	8,308 (9,677)	出産や育児に悩む母親を支援するため、「子育て情報コーナー」の子育て関係図書(約3,000冊)を充実する。	生涯学習課
32 介護予防推進事業	3,855 (4,752)	運動機能向上などの介護予防に係るサービスが円滑に実施される体制を整えるため、介護予防プラン作成者やサービスを提供する施設職員に対する研修を実施する。 また、市町村が行う介護予防事業を支援するため、担当職員に対する研修を実施する。	健康対策課
33 介護保険給付費県負担金	11,645,852 (11,431,591)	訪問介護などの居宅サービスや介護老人福祉施設などの施設サービス等に要する経費の一部を負担する。	介護保険室
34 認知症高齢者対策事業	15,444 (14,847)	介護保険事業所の職員を対象に、認知症高齢者の介護に関する専門的な知識及び技術の修得のための研修を実施する。 認知症高齢者の介護者の交流・相談事業の実施及び各地域包括支援センターを中心とした地域の権利擁護の取組を強化するため、関係機関のネットワークづくりを支援する。	高齢者福祉課
35 老人福祉施設整備事業	73,103 (419,761)	要援護老人に対する施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が整備する老人福祉施設の増改築に要する経費に対し助成する。 ・1施設(杵築市)	高齢者福祉課
36 老人医療等推進事業	10,801,855 (10,617,563)	市町村が実施する老人医療に要する費用の一部を負担する。	国保医療室
37 障がい者自立支援臨時特例対策事業	668,481 (0)	新サービス体系への円滑な移行を図るため、障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用し、事業者に対する激変緩和などの緊急支援措置を実施する。	障害福祉課

平成19年度一般会計当初予算

【安心】県民が支え合う福祉コミュニティ形成戦略

(単位：千円)

事業名	予算額	事業概要	所管課
38 新 障がい者就労工賃倍増計画推進事業	3,498 (0)	授産施設における工賃水準の向上を図るため、障がい者工賃倍増実行委員会を設置し、施設の計画策定を支援するとともに、アドバイザーの派遣や施設長等に対する研修を行う。	障害福祉課
39 障がい者就労継続サポート事業	39,578 (26,080)	障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担増を緩和するため、通所授産施設等を利用する障がい者に対し就労継続支援金を交付する。	障害福祉課
40 児童デイサービス利用促進事業	5,332 (1,573)	障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担増を緩和するため、児童デイサービスの利用者に対し利用促進支援金を交付する。	障害福祉課
41 発達障がい者支援体制整備事業	8,099 (8,099)	全県下を対象として、障がいに応じたきめ細かな支援を行うため、「発達障がいサービス調整センター」を設置する別府発達医療センターに対し助成する。 また、西別府病院を拠点に、障がい児家族を支援するとともに、発達障がいに関わる保健師等の専門性の向上を図る。	障害福祉課
42 国民健康保険基盤安定化事業	10,150,110 (9,835,635)	市町村が行う低所得者に対する国保税軽減分の一部を負担する。 また、地域の実情に応じて市町村国保の財政安定化のための取組を行う市町村に対し県調整交付金を交付する。	国保医療室
43 新 おおいた医学生修学サポート事業	4,350 (0)	地域医療を担う医師を確保するため、19年度から大分大学医学部に創設される「学士編入学地域枠制度」により入学する県内出身の医学生に対し修学資金を貸与する。 ・対象人数 3人	医務課
44 新 看護教育充実強化事業	14,079 (0)	質の高い看護師等を養成するため、看護師養成所に勤務する教員等を対象とした講習会を開催する。	医務課
45 医師確保総合対策事業	15,671 (16,707)	県内の医師不足を解消するため、地域医療対策協議会における検討や臨床研修病院合同説明会の開催など、医師確保のための諸施策を実施する。 医師不在のへき地診療所等へ継続して医師を派遣するため、県立三重病院の地域医療部に医師を配置する。	医務課
46 県立病院対策事業	2,542,800 (2,860,455)	質の高い医療を県民に提供するため、高度・専門、特殊医療の運営や施設・設備の建設改良に要する経費について、病院事業会計に対し負担金を交付する。	医務課
47 旧町村部地域総合相談支援センター設置事業	43,983 (70,835)	高齢者や障がい者、子育て世帯など旧町村部地域の住民の身近な相談にワンストップで応える「地域総合相談支援センター」を設置する市に対し助成する。	福祉保健企画課